



2015年3月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

1月、2月の寒さを乗り越え、梅の花に実がつく時期
ゴルフ場の芝の芽も吹いてくる時期になりました

2月の商売は昔から暇と言われ

和歌山市のアロチ(繁華街)は閑古鳥が鳴きスットコらしいです
貴志川や下津などの飲食店には中国人を乗せた観光バスが停まり
黒潮市場で爆食いしているツアーもあるそうです

お隣の大阪は…!?

デパート、大型薬局、ブランドショップ、家電量販店

どこを見ても中国人一色!!

聞こえてくるのは中国語で、皆さん大きな荷物を抱えています
TAX FREE(免税)や8折(2割引)、半價(半額)の看板が溢れて

中国人の店員を置き、まるで中国に来たようでした

テレビでも連日放送されていましたが

まさに爆食い、爆買い…凄まじい光景です

さて、日本経済は一体どうなっているのでしょうか!?

バブル期を過ぎ、株価が15年振りに18,000円を超え喜んでばかりで良いのか…

～3月号掲載内容～

*国民総生産

*メール便廃止

*貿易収支

*韓国

*日韓関係

*韓国 朴槿恵大統領の悩み

*建国記念日

*中東問題

*パスポート返納問題

*中国

*なぜ銀行にお金がないか

*最近の中国人の性向

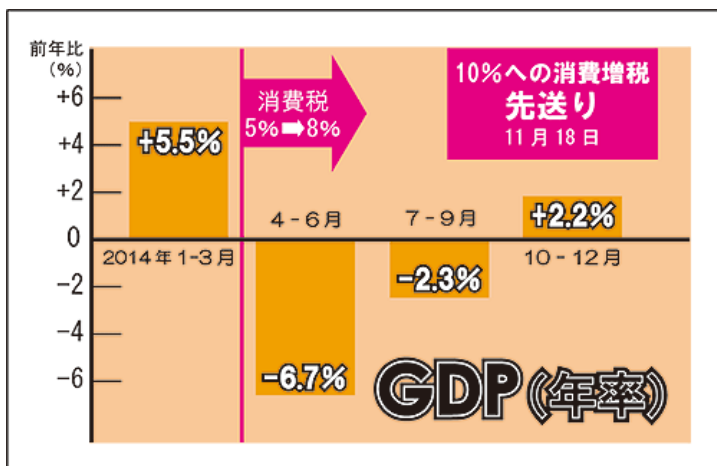
米国・欧州・ロシア

*面白い、本当かな?

*中国人の爆買い

国民総生産

2月15日に内閣府が発表した昨年度10月～12月期の国内総生産(GDP)の速報値を見てみましょう。



この発表によると、昨年4月の消費税増税後の落ち込みから緩やかに回復し始め、増税後に初めてプラス成長になりました。GDPは季節要因、物価変動を除いた数字で、前年比0.6%増、年率換算で2.2%増となり、3四半期振りにプラスに転換しました。(参考参照)

過去から昨年12月までを整理してみると、消費税が4月から実施されることで駆け込み需要があり、1月～3月期のGDPは+5.5%

増、4月～6月期はその反動で-6.7%の落ち込みがありました。7月～9月にこの反動が収まるかの様に思いましたが-2.3%減です。

11月18日に消費税率10%への引き上げの先送りが発表され、10月～12月期にようやく+2.2%となったのです。

■2014年10月～12月期(第3四半期)のGDP増減率の内訳■

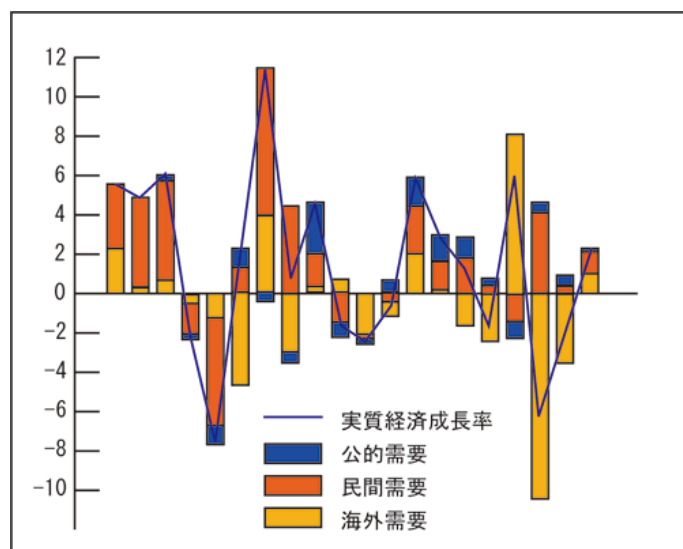
%表示(カッコ内は7月～9月期、前年比、▲は減)

	実質		名目	
	2014年10-12月	2013年7-9月	2014年10-12月	2013年7-9月
GDP	0.6	(▲0.6)	1.1	(▲0.9)
(年率換算)	2.2	(▲2.3)	4.5	(▲3.4)
個人消費	0.3	(0.3)	0.5	(0.3)
住宅投資	▲1.2	(▲7.0)	▲0.7	(▲7.1)
設備投資	0.1	(▲0.1)	0.5	(0.0)
政府消費	0.1	(0.2)	0.3	(0.7)
公共投資	0.6	(2.1)	0.5	(2.7)
輸出	2.7	(0.5)	5.7	(3.3)
輸入	1.3	(1.0)	2.5	(4.5)

この表を見てみると、住宅投資以外では全てにおいて14年の消費増税後に初めて輸出と個人消費が全体を押し上げたと言えるでしょう。住宅投資が第2四半期より更に落ち込んでいますが、個人消費は0.3%伸びています。特に注目すべきは、ここに来て設備投資が一から+に転じている事です。これは企業の投資意欲が出てきた、先行きが必ずしも暗くないという見通しなのでしょう。

■実質GDP成長率の内訳(前年比、年率)

総合すると、プラスになった要因は個人消費が0.3%増の伸びを示し、住宅投資は1.2%減、設備投資は0.1%増などですが、輸出2.7%増となっており、今回のGDPの伸びは民間の需要と円安の効果が表れた輸出に牽引されたものである事がわかります。



解説)

では、今後の景気の動向はどうなるのでしょうか!?

株価 18,000 円を超えたのは 15 年振りでバブル期以来の高値に回復しました。しかし、一方で景気の回復に実感のない人が 81%に達しています。

日本の景気を支える要因の一つは、個人消費(民間需要)で、個人消費が 2015 年に伸びるかどうかで決まります。言い換えると今春の賃上げが大企業のみならず中小零細企業にも広がるかどうかにかかっていると言えるのではないのでしょうか?

要は所得の伸びが購買意欲や消費増加にかかっているという事でしょう。

次に、輸出が伸びるかという問いには期待されるほど伸びないであろうと考えられます。その理由として企業は為替相場に関係なく既に多くの企業が海外に進出しています。一旦企業進出した企業はその国で販売する傾向に大なるものがあり、国内回帰する傾向が見られないからです。

もう一つ、景気を左右する上で基礎的要件には原油安が経済を引っ張ってきた側面があります。昨年 6 月から 5 割程下がった 1 バレル 50 ドル前半(現在 40 ドル後半)が続けば、化学会社など原油を材料とした企業の増益が見込まれます。しかし、この原油価格は少しずつ値上がりしています。これは O P E C (石油輸出国機構)にかかっていると云っても良いですが、何ヶ月続くものやら。

それでは景気の現状は緩慢ですが、景気が更に上昇する要因はあるのでしょうか? それはアベノミクスの第三の矢が華々しく開花する事です。極めて情緒的な表現ですが、華々しくとは「各産業の規制が解かれる事、即ち大幅な規制緩和」という事です。

規制緩和の功罪については別の所で述べるとして、企業の皆さんは次のように感じていませんか!? 何か新しい事をしようとしても「許可、認可など面倒な手続きを要する」また、これに資格などを要し手続きをしている最中に商売が通り過ぎて諦めざるを得ない状況に陥る…何故か!?

規制が強められれば強まるだけ官僚や役人の活躍できる場が多くなり、多くなると喜ぶのは役人とこれを取り巻く政治家や関係団体だけで一般人は困ります。要は不要な規制は取り去ろう!!本来要らない規制は取り払おうという事なのです。

さて、そこまで安倍政権がやるのか、やれるのかは実行する事だけにかかっていますよね!

例を挙げて検証してみましょう。

メール便廃止

ヤマト運輸が 3 月末でメール便を廃止するという…この理由は手紙などの信書がメール便に混ざると利用者に刑罰が科せられる恐れがある為だという。

郵便で送る手紙ですが、この手紙…メール便で送ると罪に問われ罰せられる書類なのです。法律上は信書と呼ばれていますが、メール便で送る事が許されている冊子・書類・カタログなどとの区別が曖昧になり、メール便を利用する顧客が罪に問われるリスクを回避する為に廃止する決断に至ったのだという。信書とは書状、請求書、会議の招集通知、許可書、証明書など、一方該当しないものは小切手、プリペイドカード、クレジットカードなど。

管轄の総務省は「我が国では郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供するため郵便法により日本郵便株式会社に郵便サービスの提供を義務づけています。また、郵便のユニバーサルサービスの確保に支障を及ぼさないという観点から手紙やハガキなどの信書は総務大臣の許可を受けた信書便事業者に限って、その送達が認められております」とホームページに記載されています。小切手など重要な物が送れるのに請求書は送れない…皆さん理解出来ますか!?

独占企業日本郵政グループが上場するという。現在の経済情勢で未だ時代遅れの法律や規制が沢山あるのです。要は役人の為の規制を国民の為に規制緩和する事が経済発展に繋がると思いませんか!?

貿易収支

景気の先行きで貿易が一つの要件であるとは書きましたが、1月の貿易収支は財務省の速報値によると

☆為替レート	: 1ドル 119.7円	対前年比 14.1%下落
☆輸出	: 6兆 1,447億円	17%増
☆輸入	: 7兆 3,222億円	9.0%
☆差引	: 1兆 1,775億円	前年同月 2兆 7,950億円

と、31ヶ月連続赤字です。輸出額が増えたのは円安効果ですが、輸入額が減ったのは原油安によるものです。今後も輸出額は増える傾向にありますが、貿易収支は原油安に依存しているので予断を許しません。

参考)

4半期とは…年度のはじめを4月とし、1年を2等分するのを半期と呼び上半期、下半期と呼んでいます。それを更に2等分するのを4半期と呼びます。

4月から6月までが第1四半期、7月から9月を第2四半期、10月から12月を第3四半期、1月から3月までを第4四半期と呼ぶのです。

韓国

大韓航空前副社長の趙顕娥(チョ・ヒョナ)被告(40)が機内でナッツの出し方に激高してサービス責任者を降ろし離陸を遅らせた事件で、韓国ソウル西部地裁は今日13日、航空安全法違反、強要、業務妨害容疑を有罪と認め趙被告に懲役1年の実刑を言い渡しました。

少しこの事件を振り返ってみましょう。

昨年12月5日、米国ジョン・F・ケネディ国際空港から韓国仁川国際空港に向かう大韓航空が、滑走路で離陸準備に入ろうとしていた時にファーストクラスに搭乗していた趙顕娥副社長にCAがマカダミアナッツを袋に入れたまま提供した事で趙副社長は機内サービスがなっていないと激高し、CAに今すぐ飛行機から降りろと指示した事が発端となっています。

マニュアルではCAが袋に入ったナッツを乗客に見せて、欲しいという意向を聞いて調理室に戻って紙に載せて提供する事になっているそうです。CAはマニュアルに従った行動だったと説明しましたが、趙副社長の怒りが更にエスカレートしマニュアルを見せろと要求、チーフパーサーがマニュアルを見せようとタブレット端末を持ってきましたがパスワードが入力出来ず閲覧できませんでした。趙副社長は離陸準備のため滑走路の移動中の飛行機を乗客ゲートに戻すよう機長に指示、機長は滑走路へ移動中なので出来ないと説明しましたが「関係ない、止めろ」と指示し引き返しました…俗にいうナッツリターン。

この声がエコノミー席に聞こえて韓国外のマスメディアが一斉に問題報道した事から事件が国際的に広く知られるところとなりました。

航空法では機長が乗務員に対する指揮・監督を行うので趙副社長の越権行為なのです。大韓航空では過去に韓国最大の鉄鋼会社の常務がラーメンをめぐってCAに暴行した事件や、趙副社長が2013年に韓国で兵役逃れをする為に米国籍取得の為に双子の男児をハワイで出産したなどと、韓国国民は苦々しく思っていた背景の上での今回の事件でした。

大韓航空ではチーフパーサーが自らの意思で航空機を降りた、ファーストクラスに搭乗していた32歳の韓国人女性には「マスコミには確かな謝罪を受けたと言ってくれ」と言われ、お詫びにカレンダーと飛行機の模型をあげると言われたそう。

解説)

冷めた見方をすれば「なんだ、会社の身内のゴタゴタで懲役1年か」「ちょっと離陸が遅れただけじゃないのか?」と考えるのは筆者だけだろうか!?

しかし、そこには裁判に対して韓国特有の市民感情を加味する法律があります。韓国社会は王様と奴隷なのです。同族会社、大会社では意に沿わない社員は見せしめの為に解雇されるような事がよくあるのです。このため社長や役員に日頃からペコペコ、管理職に抜擢される能力がなくても同族なら王様、そうまさに王様と奴隷なのです。日頃の国民の鬱憤を晴らすためにマスコミは挙ってナッツ批判したのです。

その上韓国では先に述べた「情緒法」があります。これを一言で言えば「法律より国民感情を優先する」という不文律であり、法律、条令、条約、憲法という事さえも超越したもののなのです。これは近代法的前提を崩し、国民感情に迎合するポピュリズムに支配される恐れがあります。

その例を掲げてみましょう。

- ① 日本で徴用された韓国人に対し、ソウル高裁は新日鉄住金に対し昨年7月賠償を命じました。これが「請求問題は解決済み」という日韓両国で締結した協定を無視するもの
- ② 靖国神社での放火事件「中国人の男が政治犯認定」され、日本側に引き渡し拒否判決
- ③ 長崎県対馬市の寺から仏像返還差し止め
- ④ 近くでは産経新聞記者の仮釈放ならず

…書けばいくらでもあります。

この王様と奴隷の韓国社会における国民感情がナッツ事件に大なる影響を及ぼし、そこにある国民情緒法が作用し、この結果をもたらしたのものではないでしょうか?

分かり易く言えば、大した罪ではないですが国民感情が「罰せろ」という国民情緒法という不文律があるから、1年の実刑判決を受けたという事です。

まるで多数の感情に任せた形だけ裁判というだけの鬱憤晴らしの集団リンチですね。考えてみれば「怖い国」ですね。言い換えれば「キツイ国」、日本に生まれて良かったね。

日韓関係

2月13日、自民党の二階総務会長はソウルの大統領府で朴大統領と会談し、関係改善を呼び掛ける安倍首相の親書を手渡しました。二階氏によると朴氏はいわゆる従軍慰安婦問題について「元慰安婦が生存している間に解決したい(参考参照)」と話し、二階氏は「全くその通りです」と応じたという。

二階氏は会談後、記者団に「日本は真摯に向き合わないといけない」また「理屈を並べているだけでは問題が解決しない」などと語りました。

2月12日から観光業関係者らと1,400人を率いて訪韓しました。

産経新聞ソウル支局長の話に言及すると、大統領は「司法の判断に委ねるしか仕方がない」と語った(逃げた)という。

さて、読者の日韓関係の見方は!?

- ① 慰安婦問題はなかった、朝日新聞はじめ一部のマスコミが間違った報道をした為に、これに乗った韓国政府が日本を非難する宣伝をただけで、増して日韓条約で戦後処理の問題は解決済みです。今更慰安婦問題はないでしょう。
- ② 嘘も百編言えば本当になります。既に世界では戦時中慰安婦が強制的に連行されたと考えているのではないか…そうであれば日本国も認めなければならないでしょう。
- ③ 戦時中強制的に慰安婦にされた者があった。

これを踏まえ、今後どのようにすればよいか3通り位に大別できるでしょう。

(1)①の見解をとれば絶対に韓国を許さない、真実を追求しなければならず真実を突き付けて絶対に日本の立場を突き通さなければならない。

日韓はギクシャクどころではなく泥沼化しても構わない

(2)②の見解を取れば真実はどうであっても良い。要は日韓仲良くすれば良いのではないか、そうすると商売も上手くいく。将来に禍根を残さないか心配です。

(3)③の見解を取れば「平身低頭」、韓国に謝る必要があり何でも言う事を聞く。

今回の二階自民党総務会長と朴大統領が日本政府に「納得できる措置」を速やかにとるよう求めましたが、それでは韓国、慰安婦に対し何をすれば良いのかを言及しませんでした。(報道によれば)

日韓において昭和40年(1965年)、日韓請求権協定では「完全且つ最終的解決」をされましたと定められています。

またアジア女性基金を通じて元慰安婦に償い金を支払い、首相のお詫びの手紙を届け「善意」のため良かれと河野談話なるものを発表してきました。いったい日本にこれ以上何をしろと言うのでしょうか!? ヤクザがよく言う「誠意を見せろ(金をくれ)」の類ではあるまいし、何を要求しているかよく分かりません。政権の後半の支持率低下を上げようと、ただただ反日を掲げているだけなのではないでしょうか?

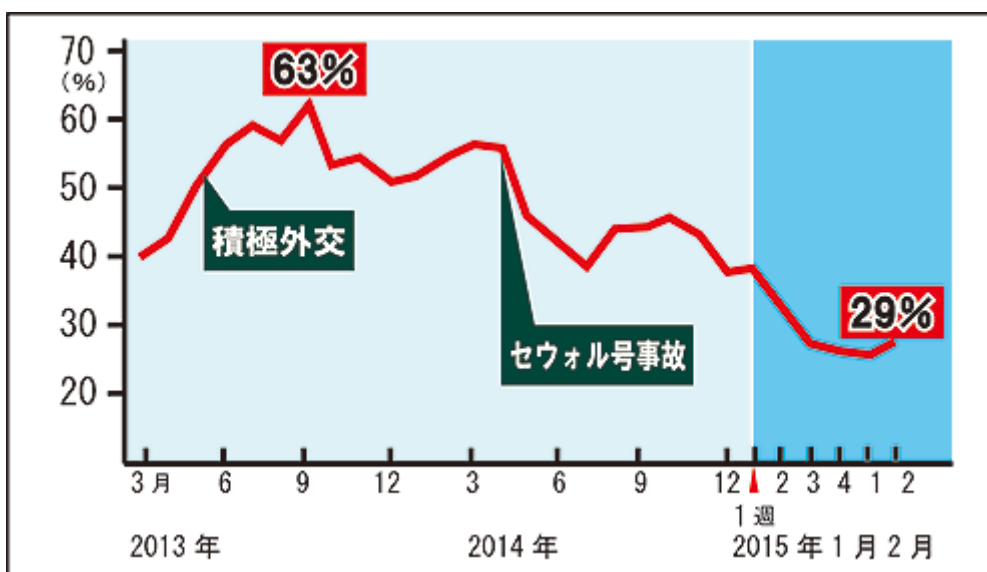
参考)

慰安婦登録者 234 人、うち生存者 58 人

韓国 朴槿恵(パク・ウネ)大統領の悩み

2013年2月25日に朴氏は韓国史上初めての女性大統領に就任しました。就任当初は80%と圧倒的な支持率を誇っていましたが、就任直後から大統領府の幹部人事を混乱させた理由で支持率が低下、その後積極外交をうたい米国、中国訪問で支持率を60%台に回復させました。

2014年4月16日のセウォル号沈没事故を契機として支持率が下降の一途を辿り、今年1月の韓国ギャラップ調査では3%を切る支持率となってしまいました。



内政面では「漢江(ハンガン)の奇跡」と呼ばれる朝鮮戦争後の圧倒的な経済発展は朴現大統領の父、元大統領の朴正熙氏が成し遂げ、これを準え「第2の漢江の奇跡を成し遂げる」「国民の全員が幸福になる国を作る」とい公約をしたにも関わらず、就任1年目の2013年には経済の成長率は3%だったのです。

これにセウォル号沈没事故で大統領の対応が遅れ、そのうえ影の実力者チョン・ユンフエ氏との関係など…いろいろな問題が生じました。

大まかに言うと経済成長率が3%に低迷し、若者の失業者率が9%、高齢者貧困率が47.2%、自殺者10万人当り29.1人(日本21.4人)どれを取っても改善されることなく問題が山積みです。

以前から「財閥支配からの脱却」「安全な社会の実現」をPRしていましたが、反対にセウォル号事件や先に書いた大韓航空前副社長事件など全く変わっていません。ですが、大統領は何もしなかった訳ではありません。支持率、失地回復の為に一番先に使ったカードは「反日宣言」です。慰安婦問題など歴史問題で千年の歴史が流れても変わらないという大宣伝をしてきたのです。

次に、韓国が一番の輸出先である中国に媚びる(?)ことです。何と6回も中国の習主席と会談しているのですから。

ご承知の通り米国とは安全保障で米韓相互防衛条約を締結し、経済では中国に…という思惑だったのですが、このような思惑とは裏腹に中国は経済不況になり輸出が少なく、米国との関係でも必ずしもうまく行っている訳でもなく、日本との関係は所謂「告げ口外交」などと最悪状態となり、国内の世論調査では最悪の29%台の支持率となっています。

解説)

元大統領朴正熙氏(日本名：高木正雄)は現大統領の朴氏の父であり次女にあたります。元大統領は大の親日家で経済政策では日本を模範とした経済政策を取り入れた「漢江の奇跡」を達成出来たのは、戦後処理のために日本政府と交わした日韓条約による賠償金と日本からの技術援助だったからなのです。

朴現大統領が元大統領を父に持ち、つぶさに父の行ったこれらの政策を見てきたはずなのに、それ故に日本は親日家として期待をしていました。ところが全く反対に反日であり「告げ口外交」までとは非常に理解し難いものがあります。

この大統領、反日を基礎に経済では中国には媚び、米国には安全保障、これでは上手くいくはずがありません。二股三股をかけて勝手過ぎるのではないのでしょうか!? 昔から諺で「二兎追う者は一兎も得ず」の類です。それとも父が成し遂げた漢江の奇跡再びと考え、その原資として日本に多額の賠償要求する気でしょうか!?

建国記念日

2月の祝日である2月11日、皆さん建国記念日を覚えていましたか!?

愛知県一宮市の校長が学校のホームページに神話に基づく日本建国の由来などに触れながら、自国に誇りを持つよう訴える記事を掲載しました。市教育委員会から「神話を史実に基づくよう暫定的に書いている」との注意を受け記事は削除されました。例によって教職員組合から抗議文が提出されましたが「校長は間違っていない」「感動した」と評価する声も多数寄せられているといいます。さて、皆さんはどのように判断しますか!?

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

愛知の中学校長ブログに激励の声

中学校長のブログ全文

2月11日は建国記念日です。そこで、今日は日本のルーツ、日本の起源について、お話をしたいと思います。日本の建国は、今から2675年前の紀元前660年2月11日、初代、神武天皇が即位した日が始まりです。世界一広いお墓、大仙古墳で有名な、16代仁徳天皇が、ある日高台に登って遠くをご覧になりました。すると人々の家からは、食事の準備のために煮炊きする煙が少しも上がっていないことに気付いたのです。

仁徳天皇は「民のかまどより煙がたちのぼらないのは、貧しくて炊くものがないのではないか。都がこうだから、地方はなおひどいことであろう」と仰せられ、三年間、税を免除されました。

税を免除したために朝廷の収入はなくなり、宮殿は大いに荒れました。天皇は衣を新調されず、茅葺屋根が破れ、雨漏りがして、星の光が屋根の隙間から見えるという有様でした。

三年がたって、仁徳天皇が同じ高台に出られて、遠くをご覧になると今度は、人々の家々から煮炊きする煙が盛んに立つのをご覧になり、その時、仁徳天皇がこのように言われたということです。

「高き屋に のほりて見れば煙立つ 民のかまどは賑わいにけり」

そして、一緒におられた

皇后に「私は豊かになった。喜ばしいことだ」とおっしゃったということですよ。

皇后はそれを聞いて「陛下は変なことをおっしゃいますね。衣服には穴があき、屋根が破れているのに、どうして豊かになったといえるのですか」

すると「国とは民が根本である。その民が豊かしているのだから、私も豊かということだ」と言われ、天皇は引き続き、さらに三年間、税をとることをお許しにならず、六年が経過して、やっと税を課して、宮殿の修理をお許しになりました。すると人々は命令もされていないのに、進んで宮殿の修理をはじめ、またたくまに立派な宮殿ができあがったといえます。

この話は神話であり、作り話であるという説もあります。しかし、こうした神話こそが、その国の国柄を示しているとも言えるのです。

こうした天皇と国民の関係性は、何も仁徳天皇に限ったことではありません。敗戦直後の1945年9月27日、124代昭和天皇はマッカーサーと会見をしました。そして、その会見で昭和天皇はこのようにマッカーサーに話したのです。

「今回の戦争の責任はすべて自分にあるのであるから、東郷や重光らを罰せず、私を罰してほしい。ただし、このままでは罪のない国民に多数の餓死者が出る恐れがあるから、是非食

糧援助をお願いしたい。ここに皇室財産の有価証券類をまとめて持参したので、その費用の一部に充ててほしい」と述べたのでした。

それまで、天皇陛下が、多くの国王のように、命乞いに来たのだらうと考えていたマッカーサー元帥は、この言葉を聞いて、やおら立ち上がり、陛下の前に進み、抱きつかんばかりにして陛下の手を握り、「私は初めて神のごとき帝王を見た」と述べて、陛下のお帰りの際は、マッカーサー自らが出口まで見送りの礼を取ったのです。

このように、初代、神武天皇以来2675年に渡り、我が国は日本型の民主主義が穏やかに定着した世界で類を見ない国家です。

日本は先の太平洋戦争で、建国以来初めて負けました。しかし、だからといってアメリカから初めて民主主義を与えられたわけではありません。また、革命で日本人同士が殺しあって民主主義をつくったわけでもありません。

古代の昔から、日本という国は、天皇陛下と民が心を一つにして暮らしてきた穏やかな民主主義精神に富んだ国家であったのです。

私たちは日本や日本人のことを決して卑下する必要はありません。皆さんは、世界一長い歴史とすばらしい伝統を持つこの国に誇りを持ち、世界や世界の人々に貢献できるよう、一生懸命勉強に励んで欲しいと思います。（原文のまま）

「古代から、天皇陛下と民が心を一つに暮らしてきた国」

中東問題

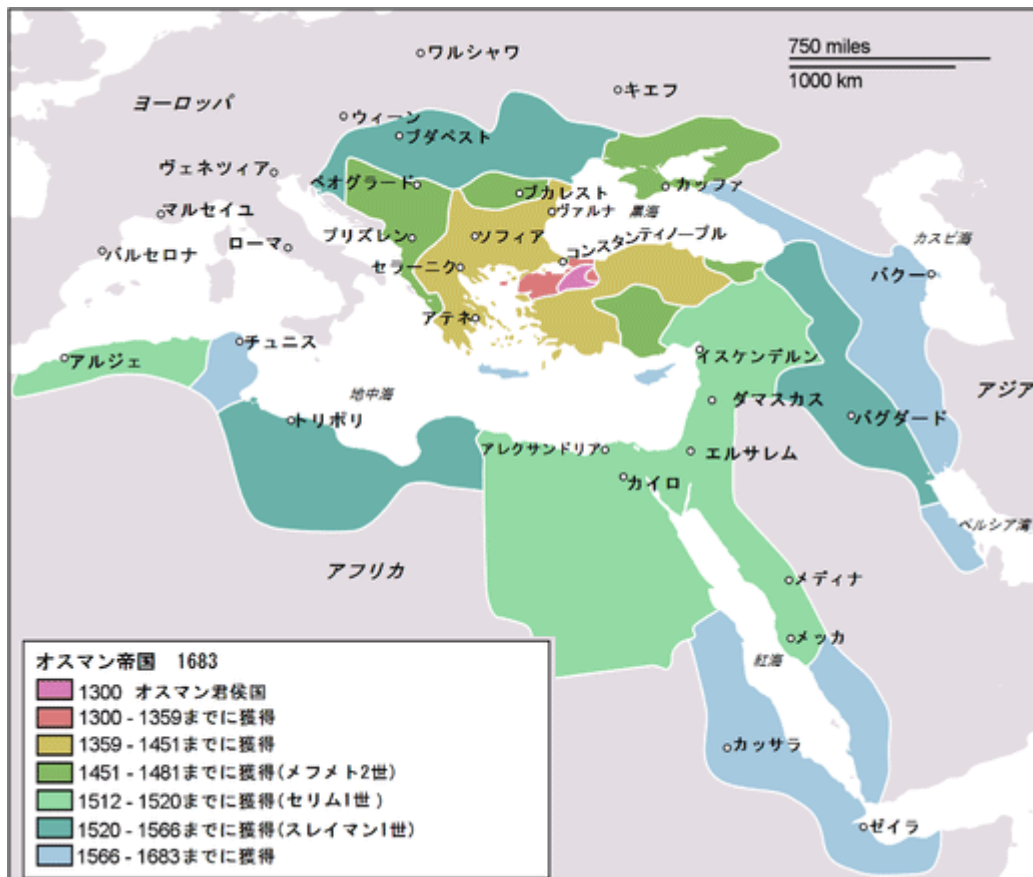
イスラム過激派組織「ISIL」、アルカイダなど訳が分からない間に湯川さん、後藤さんが殺害されました。なぜ中東問題がどうしてこうなったかは分かり易く明確に答えているサイトがあり、これは下記をクリックして下さい。分かり易いので是非ご覧あれ♪

<http://matome.naver.jp/odai/2138032922997955501>

日本から遠く離れた中東でなぜこのような問題が起きるのか、キリスト教とイスラム教の戦争なのか…？

探っていけば答えは西側とイスラム関係民族の戦いのようなものです。学校では世界史で勉強した「オスマン帝国」を思い出して下さい。1299年から1922年まで続いた多民族王国です。

オスマン帝国領土



この国ではイスラム教を多数としたキリスト教など多種の宗教が容認されていました。この時期ユダヤ人をも迫害したことはなく、オーストリア、ハンガリーなどから分け隔てなく受入れユダヤ人を厚遇するという時代もあったのです。

西洋諸国のような厳しい規制がなく、統治が緩くイギリスはじめ西洋列国が隙を見つけて略奪したと言っても過言ではありません。

第一次世界大戦で敗北し 1922年オスマン帝国が滅亡、トルコ共和国が成立したのです。この戦いにイギリスは有名な3枚舌外交を使いアラブ人の国を作るという約束を反故にされ、その上イギリスに住んでいたユダヤ人(ロスチャイルド)がイギリス政府を動かし、ユダヤ人にはパレスチナ人が住んでいた土地にイスラエルを建国すると約束までしパレスチナ人を追い出したのです。

パレスチナ問題の発端がここにあるのです。まさに西側諸国を支配するユダヤ憎しという感情がわかります。

イスラエル国家が建設されるにあたり、米国、仏、英国が支援してきました。上のオスマントルコの地図と見比べて下さい。



また、オスマン帝国では自国の権益を確保する為に多数の民族や宗教などが争うようになり、西側諸国が自国の権益を確保するため恣意的に分割したのです。パレスチナ問題の他にクルド人問題もあります。3,000万人のクルド人が国を持たないのです。その原因は意図的に国境を分割させ力を弱めたのです。

ここまでをまとめれば列強の西洋各国が資源や権益などのあらゆるものを搾取する為に、領土や資源などを分割した歴史が中東を不安定化にさせ、それも恣意的なのです。決して ISIL の現在行っている事は絶対に許されるものではありませんが、米国はじめ西洋諸国が神のお告げのように「正しい」とは言い切れるものではありません。

大きくはアラブの社会問題は全部諸国が問題を惹起させたと言っても過言ではありません。

適正な表現ではありませんが、「窮鼠猫を噛む」の類とよく似ていませんか!? やんちゃ坊主に苛められ続けてきた人達がヤケクソになって宗教絡みでかかっている…言い換えれば西洋白人種に痛めつけられてきた有色のアラブ系の人々の中で「キレた人達」が大勢出てきたような…。

西洋に恩恵を受けている人達は止めるでしょうが、貴方も敵だと言ってかかってくる…これが ISIL の姿ではないでしょうか!?

確かに ISIL は悪の根源ですが、西洋社会が今まで行ってきた植民地支配の功罪が今になって出てきているのではないのでしょうか? この事も理解しなくてはいけないのではないのでしょうか。

パスポート返納問題

シリアへの出国を計画していたフリーカメラマンの杉本祐一さん(58)が外務省からパスポートの強制返納を命じられました。シリアに入国するかを最終的に決めていなかった事や、過激派組織ダーイシュ(イスラム国)の支配地域に入るつもりはなかったとした上で「パスポートを失う事は私の人生そのものが否定される」と批判、他の報道関係者にとっても「報道の自由、取材の自由を奪われる事を危惧しております」と懸念を表明し、今後は外務省への異議申し立てや法的措置も検討するといいます。

報道の自由は守らねばなりません、ですが湯川さん、後藤さんの後に続く恐れがある危険な地域に行くのですから自己責任である事は間違いのない事ですが、他人や日本国民に迷惑をかける事は避けなければなりません。日本国民や国に迷惑をかける危険が分かっているながら行かせる事が出来るのでしょうか? 各国の対応や理屈を言うのは容易いですが「君子危うきに近寄らず」が正しい判断ではないのでしょうか?

万一、シリアに行って同様な事が起きれば自己責任で収まりますか? また日本国が放っておけるのでしょうか!?

中国～おかしな統計

中国の統計が信用できない事は前々から言われていますが、筆者が本誌を書く上で信用しなければ書けない事が沢山ありました。調べれば調べるほどアッチコッチと適合性がありません。

例を挙げてみます。

2013 年	成長率	7.7%
	電力消費量	7.5%
2014 年	成長率	7.0%
	電力消費量	3.8%

2014 年において鉄道輸送量(自動車は含まない)の伸びは▲3.2%です。鉄道輸送は自動車輸送を含まない数字だからと言う言い訳もありますが、しかし電力消費量はマイナスです。これは嘘をつかないでしょう。GDP発表の数値より電力のほうが信用出来るじゃないか…このように解釈すると自分の目で確かめ肌で感じ取るしかないのかと思えてきます。

中国政府は不動産の下支えに躍起になり、利率を下げ規制も外しあらゆる施策を講じています。何しろ中国のGDPを生んでいる割合が2割にもなるのです。その上中国の基幹産業は不動産に頼っており、鉄鋼、セメント産業がGDPを押し上げてきたのです。GDP引上げを頼りにしてきた不動産価格は北京、上海、深センなど超大都市では下げ幅が少なくなってきましたが、一方の地方都市では下落は収まっていないばかりか不動産業者が開発、販売出来ない状態です。

それでは、不動産在庫はどれほどあるのでしょうか!?

14 年末、6 億 2,169 平米ありますが、13 年度と比べると 1 億 2,874 平米増加し前年比 26.1%増えています。不動産業者には倒産する者も続出しています。

佳兆業集団(中国広東省地盤の不動産開発会社)はドル建て社債をデフォルト、浙江省の中堅不動産開発会社・浙江興潤置業投資が 35 億元(約 580 億円)の負債を抱えて事実上倒産、また恒盛地産が危ないとも言われています。

大企業でさえこうなのですから、中小の不動産会社や投資家は火の車となっている所が多いです。では貸付をしている銀行はどうでしょうか?

発表されている不良債権の四大銀行即ち中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行の今年 3 四半期(7 月～9 月)末の不良債権は合わせて 4,150 億人民元(7 兆 4000 億円)で、昨年末時点から 22%、今年 6 月末からは 8%拡大しました。9 月末の資産に占める不良債権比率は 1.14%に過ぎませんが、昨年末の 1.03%から上昇しました。これらの銀行は国の銀行ですが、地方の銀行など小さな銀行は非常に危ないと言われています。度々書いていますが、中国の貸付制度は日本と違い、ある物件を担保に貸し出すと支払が出来なかった場合、銀行に担保物件を取られる(少し意味は違いますが)、その後債務残額を支払う必要がありません。そうすると、30%の自己資金と 70%の銀行貸付で物件を買った場合は 30%以上物件が値下がりした場合は支払わない方が得になります。多方面からいうと、30%以上の不動産の値下がりをするると銀行は損をします。こんなこともあって政府は必至に不動産の値下がりを防いでいるのです。

金融面からいうと、危機状態になっているのがシャドーバンキングと理財商品問題です。高利回りをうたって資金を集め、これを会社や地方政府に貸し付ける、会社への出資は銀行、一般投資家があります。実体を現地の人達に聞いてみると「中国の銀行、シャドーバンキング、理財商品全てが信用出来ない」と聞き取った皆さんがこう言います。逆に「日本に儲かるものはないか?」と聞かれます。

中国政府は金融の緩和をしていると言いますが、本当のところは政府系の四大銀行のみであり、この取引先である国有会社とその融資先で本当に困っている地方の会社などは資金が回ってこな

いのが実態のようです。中国の有識者に聞いてみると、一般企業の1/3は火の車で倒産してもおかしくないとされています。中国は今綱渡り…タイトロープ状態である事は間違いありません。

なぜ銀行にお金がないのか

不思議ですね、世界第2位のGDPを誇る中国、中国の中央銀行にあたる中国人民銀行は金融を緩和しているとの発表ですが、銀行にお金がないという…その理由は以下の通りです。

- ① 腐敗官僚達の海外への資産持ち出しは19兆円、いやもっとあるとの報道もあります。この数字は正確でないかも知れませんが、大きなお金である事は間違いありません。
- ② その上に企業家の富裕層が同じくお金を外国に持ち出しています。或いは持ち出そうとしています、これは疑いのない事実です。
- ③ 少しでもお金に余裕のある人は利に聡い中国人、理財商品やノンバンク、シャドーバンキングに出資していたのですが…出資先からお金が戻ってこない。不動産業はじめ各地の出資企業が倒産しているか、デフォルトに陥っている。
- ④ 外国企業が撤退しています。

では、中国ではどのような背景からこのような事情が発生するのでしょうか？

解説)

第一に掲げられるのは、中国人は中国政府を信用していません、信用出来るのは身内(親・兄弟・親戚)のみです。お金が全てではないですが極めてお金に執着があります。

政府が外国企業の撤退に関して支持をしているより、むしろ推進しています。外国からの進出企業からは技術や資金やノウハウを十分過ぎる程頂いたので、これからは独り立ちで外国企業には出て行ってもらうのが良いという考え方です…要は追い出しにかかっているのです。

日系企業が多い大連では、外国人目当てに貸す賃貸物件の空室が続出で大家さんは難儀しています。

最近の中国人の性向

最近の中国政府の態度に中国人気質が出てきました。それは…中国は相手が弱いと見るや攻めたてる…これが中国的向上術です。詭弁、強弁、何でもこれなのです。一昔はこれを隠していたの？

元最高実力者鄧小平氏は、尖閣列島問題で「時間をかけて解決しましょう」と高所から決断しました。ところが民主党岡田代表(当時外務大臣)はレアアースで手の内を明かした途端に中国が外交カードを切り出しました。一時レアアースが10倍15倍と跳ね上がり非常に困った事になりました。

それは2011年の東日本大震災の時です。中国は日本の国難という状況の中でこうであり、日本には敵に塩を送る発想はありますが、国難に付け込む発想はありません。

中国は儒教の国だという発想どころか、一辺の心さえ持っていません。幸い日本はレアアースに替わるの材料を開発、リサイクル、新しい鉱山の発見など、他の国から輸入出来るようになりました。この結果損をしたのは誰でしょう…そう!中国です。今度は「買ってくれ」だと。

また足元を見る事も特技…その性向です。

南沙諸島では海底油田、中国はベトナムを舐め探査船を送り込みました。中越艦船の衝突で一触即発、ベトナム政府や国民は一斉に猛反発し世界の世論もベトナム側に付きましたが、中国は絶対謝りませんが掘削作業を中止しました。

一方、フィリピン近海の本沙諸島では軍事施設を造っています。フィリピン政府が弱いと見たからです。池に石を投げ込み波紋を見てから考える…要は人の足元を伺うのです。

次回も中国人の性向を書くつもりですが、嘘をつくのは誰でも知っていますが弱さを見せると付け込む、足元を見て交渉する、絶対に謝らないという事が言えますね。

ご注意あれ、商売、私事とて同じですよ!!

中国や韓国の悪い所と沢山書きましたが、日本人が手本とすべき所も沢山あります。それは親・兄弟・親戚を大切に作る精神です。子供は親の為に身を売ってでも養う、日本人は核家族化して親の事は勝手にしたら? 知らないよ…の精神です。読者はどのように判断しますか?

米国・欧州・ロシア

ウクライナ問題でプーチン大統領とポロシェンコ大統領が会談し、休戦協定に合意し締結されました。さて、各国の立場は如何なるものでしょうか?

東ウクライナで話している言葉はロシア語、他のウクライナではウクライナ語を話します。この地域の住民たちは民族もロシア人かウクライナ人か分かりません。この人たちは自主を望んでいるが故にウクライナ政府に反対をするのです。

米国の経済制裁に欧州はついてくるのでしょうか、これは極めて消極的です。その理由はパイプラインであるロシアからパイプラインをストップすれば欧州は大打撃を受けます。独・仏がプーチン大統領と会談し、これ以上紛争を拡大することを防ぎました。

さて、日本の態度は強行的な西側の姿勢に消極的ですが、この意味ではドイツと同様なのです。米国のロシア制裁にも一番後からついて行く、日本は北方領土の問題を解決するには現状維持が良いのではないのでしょうか。

参考に佐藤優、これを聞けばよく分かります。

<https://www.youtube.com/watch?v=dxj6LPkk7GA>

面白い! 本当かな?

ロシア国内では女性警官のスカート丈があまりにも短すぎるという事で、ロシア内務省が苦言。ミニスカートの着用並びに制服の改造が今後一切禁止に。



女性警官の行進



女性兵士の市内行進
ランニングにショートパンツ

日本の女性自衛官…頼もしい!!

中国人の爆買い

冒頭にも少しお話しましたが、春節で日本へ旅行に来ている中国人の買い物の様子や食事の様子がスゴイという事で「爆買い」「爆食い」という言葉まで出てきました。皆さんも連日放送されるテレビでスゴイと思ったのではないのでしょうか!?

大阪の心斎橋はまるで中国上海に来たかな!?!と思うほど、どこを見ても中国人!中国人!!中国人!!!でした。

以前から長堀通り、御堂筋、堺筋に観光バスが停留し中国人観光客や韓国人観光客を心斎橋へと案内していましたが、個人旅行がOKになってからはココは中国?と思うほど中国人が多く、通りすがりに聞こえてくるのは日本語より中国語です。

去年1年で免税と掲げた看板が恐ろしく増え、道頓堀ではスーツケースを売るお店や日本のお土産屋さんが急激に増え、中国人観光客をターゲットにしたタコ焼き屋さんも増えました。

そんな中、春節で心斎橋はエライ事に…。もちろん梅田もスゴイんでしょうが梅田は見えていませんので(笑) 後ろも前も…反対側から歩いて来る人までもが中国人、日本人とは服装が違うのですぐにわかるんですね!



新しく LED 仕様になったグリコの看板



道頓堀に横付けする観光バス



大手ドラッグストアで爆買い!!



爆買いの結果がコレ!

日本の商品が安全で安心なのと、中国で購入するより安いという事でカゴに入れる入れる!! デパートでも紙袋を持っているのは中国人です。値段で迷うのではなくデザインで迷っているという買いっぷりが気持ち良いような…驚くような…。とにかく中国人の皆さんはスゴイ勢いで買い物を楽しんでいらっしゃいました。

道頓堀のかに道楽さんやがんこ寿司さんは繁盛した事間違いなしですね!

再び日本にバブルがやってくるか、宝くじにでも当たらないと出来ない技ですね。

凄まじいショッピングと食事には驚かされましたが、マナーの悪さにも驚かされます。

心齋橋大丸の玄関に買った荷物を山ほど広げ、地べたに座り込んで家族を待っている人の姿もあり、片っ端から陳列した商品を散らかしていく人の姿もあり、横並びで歩くのが主流のようで迷惑ったらありやしませんでした。

日本に沢山のお金を落としていってくれたのでお正月ですから大目にみましようか。

中国の人たちは「MADE IN JAPAN」が大好きなので爆買いという行為に行きつく傾向があります。折角日本に来たのだから、自分達が使う分、お土産に渡す分、またプレゼントとして使う為のもの…結果爆買いという事になるようです。中国の人達はメンツを重んじますから沢山のお土産が必要で、ケチなんて言われるのは許せないから張り込んでしまうのかも知れません。

中国で日本の商品を買うと例えユニクロでも 1.5 倍すると聞きました。ですから日本のユニクロで買い漁る中国人の姿も多いです。

中国の富裕層の人達は少々高くても日本製品を買い、美容室や歯科医院、ネイルサロンなど数倍高くても日本人経営のお店に行くのです。日本人は真面目、丁寧、安心という事、それから日本人経営のお店に行くのがステイタスの一つになっているのかもしれない。

今回の爆買いした人達の中には爆買い=仕入、転売目的の人もいるでしょう。日本に来れない人、日本製品が欲しい人はまだまだ沢山いらっしゃいますから。

毛皮を着て 100 万円のバッグを持っていても旦那さんと子供さんを見れば中国の方だとすぐにわかります。元々の富裕層の資産家の人や、土地が買い上げられた事やマンションで儲けた人、いろんな商材の貿易で儲けた人、いろんな事情でお金を儲けて日本で散財してくれますが、これからの中国を思うと少し怖くなりますね。そんな春節での中国人の爆買い総額は 2400 億円!! もちろん大阪だけではなく、秋葉原や銀座で高級家電やら宝飾品を爆買いし、テーマパークや温泉でくつろぐのですからスゴイ金額ですよ!

ちなみに…日本でよく売れる商品は、おむつのメリーズは勿論の事、「熱さまシート」「ホットアイマスク」目薬の「サンテ FX ネオ」コーセーの化粧品「雪肌精」「粉ミルク」「健康食品」「美肌パック」「洗顔・メイク落とし」等々が爆買いされている商品で評価の高い商品です。

それにしても…あのウォシュレット…売り切れらしいですが、中国は日本よりも遥かに配管が細いので水圧があるのでしょうか? 水圧が低くてもウォシュレットが付いているだけで幸せなのではないか!?

ウォシュレットよりもトイレットペーパーを流せるようにする方が先決だと思いますけどね…。

ちなみに現在でも外国人による土地の購入やマンションの購入は増えていますが、2020 年のオリンピックでは東京湾沿岸の不動産を所有しているのは外国人ばかり…となりそうですね。

どうして外国人の人達が日本の不動産を購入するかご存知ですか?

昔、日本のマンションや土地なんてアジア圏の人達が手を出せるような金額ではありませんでしたが、円安の恩恵で価格が 4 分の 3 程度に下がり、尚且つ日本の経済成長はここ 20 年間横這いなのに対し、アジアの各国の経済が著しく急成長を見せ、その結果日本の不動産価格が彼等にとっては 3 分の 2 程度になったので、非常に買い易くなって購買意欲が高まってきています。

ただ、オリンピック景気による東京に原曲したものになるのかもしれませんが、現在は日本の大都市でも外国人による土地やマンションの購入が多いのは確かです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先 : info@ibia.or.jp